

産学官連携、ことづくり、オープン・イノベーション

主催：静岡市清水産業・情報プラザ（指定管理者：静岡商工会議所） 共催：新産業開発振興機構

今回は、静岡県立大学に協力いただき、第 109 回の講演会・交流会を開催いたします。多数の方のご来場をお待ちしております。ぜひこの機会に大学関係者・講演者とお交流いただき、今後の事業活動等にお役立ていただきますようご案内申し上げます。

開催日時 平成 29 年 8 月 25 日（金）

講演会 17:00~18:30 交流会 18:45~19:45

会場 講演会 静岡市清水産業・情報プラザ 5階 会議室 AB

交流会 同上 7階 交流サロン

講演 1 『静岡県ものづくりイノベーション企業発掘：学生プロジェクトの活用について』
静岡県立大学 国際関係学部講師・産学連携委員 宮崎 晋生 氏

講演 2 『健康長寿地域社会の創生 - 産学官連携からオープン・イノベーションへ』
静岡県立大学副学長・産学官連携推進本部長 食品栄養科学部教授 合田敏尚 氏

参加料 無料（交流・懇親会参加者は 1,000 円／軽食・飲物を用意いたします）

定員 30人

申込方法 下記申込書に記入してFax、E-mail で申し込み下さい。

事務局 静岡商工会議所 新産業課(担当:増田、堀川)

TEL:054-355-5400 FAX:054-352-7817 E-mail:info@siip.jp

※大学側との積極的な交流を図るためにも、ぜひ交流会までご出席下さい。

※申込書にご記入いただいた情報は、静岡商工会議所からの各種連絡・情報提供に利用する事がありますことをご了承下さい。



第109回「産学官交流」講演会・交流会 参加申込書(静岡県立大学)

平成29年8月25日(金)開催

Fax 054-352-7817

事業所名			
参加者名(役職)	()	()	()
講演会	参加・参加しない	参加・参加しない	
交流会	参加(有料)・参加しない	参加(有料)・参加しない	
所在地		TEL	
※E-mail		※Fax	

※欄：今後の『産学官交流会』のご案内を希望される方はご記入願います。

(原則 E-mail 案内とさせていただきます。Faxでのご希望の場合は、「Fax欄」のみご記入下さい。)

講演1 『静岡県ものづくりイノベーション企業発掘：学生プロジェクトの活用について』

静岡県立大学国際関係学部講師・産学連携委員 宮崎晋生氏

Keywords：製造業、企業、技術革新、地域プロモーション

静岡県経済では製造業の生産額比率は5割以上、付加価値比率は4割を占め、生産品出荷額では全国第4位を誇ります。このように静岡県は高度成長期以来「産業のデパート」という評価を獲得しております。

リーマンショック後の苦境の一方、製造業企業を個別にみれば、技術力と提案力により業界内で独自の地位を確立する企業、マスカスタマイゼーションをリードする企業、また先んじてIoTを進め日本版Industrie4.0を指向する企業など、イノベーションをもって世界市場と相対する静岡県企業が存在しています。そこで、昨年度文部科学省知の拠点(COC)プロジェクトにて特徴あるイノベーションを実践する企業を学生が発掘、見学ツアー企画実施とマップの作成を行いました。従来、「見せる」ものとして考えられてこなかった製造業企業イノベーションの現場に、学生の視点から脚光をあてることが出来ました。



さらに、鯖江、東大阪、燕・三条地域、大田区や墨田区など各工業クラスターでその製造現場をアピールする競争も近年加速、観光や各種イベントとも連携しています。ものづくりがまちづくり・人づくりなど含めた地域活性化の重要な役割を担い、さらにこれまでにない新しい知の組み合わせによるオープン・イノベーションも生み出しています。いままで工場の壁やシャッターの向こう側で「見せる」ことのなかったものが、実は地域活性化のカギを握っているかもしれません。

講演2 『健康長寿地域社会の創生 - 産学官連携からオープン・イノベーションへ』

静岡県立大学副学長・産学官連携推進本部長、食品栄養科学部教授 合田敏尚氏

Keywords：地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）、社会活動寿命、健康経営、地域包括ケア

日本人の食事を健康寿命延伸の観点から評価する研究が、盛んに行われるようになってきました。わが国に特徴的な食品の製造、加工、流通のシステムを、静岡県民が先導して開発してきたことに、誇りを持つべきだと思います。東京オリンピックを3年後に控え、世界中から日本食に関心が寄せられています。安全で質の高い農林水産物とその加工品を、健康長寿ブランドとして、世界に向けて訴求するのは、今が絶好の機会です。このような非競争的な地域事業に、産業界、行政、住民が自由な発想を持ち寄って取り組む「オープン・イノベーション」を、本学は地（知）の拠点として、学術・科学技術の面から支えたいと思います。



少子・超高齢社会であっても、一人ひとりの社会活動の質と量をも高める工夫をし、社会的に活動できる人生の期間（社会活動寿命）が自然に延伸する社会であれば、それは持続可能で幸福感に満ちたものです。超高齢社会では、従業員や地域住民の健康は特に重要な資源です。地域住民を主体とする医療・介護等の一体的なケア（地域包括ケア）に地域の「健康経営」の観点で取り組むことは、産業界、行政、住民のすべてに価値を生みます。その恩恵を受けたシニア世代は、76歳までは「壮年期」として、次の世代に知を継承する役割を担います。そのような超高齢社会のシステムは、世界にむけた究極の健康長寿ブランドとなるでしょう。

